

## 離職対策と「若年者定着支援事業」について質問！

せっかく入った会社を入社三年目までに辞めてしまう新社会人が多く存在している問題を指摘。当局より、きめ細やかなサポートを行い、インターンシップの実施や若年者に向けた「なごやジョブサポートセンター」のPRを充実させるとともに、企業の声も聞きながら、中小企業に向けた人材定着支援に「係るメニューを増やすなど、「なごやジョブマッチング事業」の充実について積極的に検討するとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 不十分な道路のバリアフリー対策について質問！

緑政土木局の道路の施工実態ではバリアフリー対策が不十分な箇所が見受けられます。特に道路などの縦横断勾配や乗り入れ等のバリアフリー対策が取られていないことを質問。当局より、誰もが歩きやすい道路の整備に努めたいとの答弁を引き出しました。



OKOMEI NAGOYA

## 中小企業の資金繰り支援のため名古屋市小規模金融公社における融資制度の改善を提案！

中小企業の皆さんが公社から融資を受ける際、経営者の他に1名以上の連帯保証人が必要ですが、連帯保証人のあり方や他の信用補完制度導入も検討すべきであると質問しました。当局からは、公社の持続可能な運営の確保を前提に、連帯保証人のあり方、他の信用補完制度について十分検討するとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 震災時におけるオープンスペース利用計画の策定について提案！

震災時に避難所や応急仮設住宅建設用地、ライフライン復旧のための活動拠点等に利用可能なオープンスペースの把握に努めるとともに、事前利用計画を策定すべきであると提案。防災危機管理局より、最新の被害想定を踏まえオープンスペースの全庁的な把握に努めるとともに、利用計画を策定していくとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 消防団員の募集は市が責任を持って促進を！

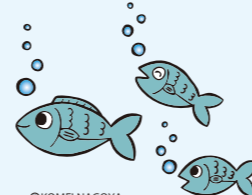
消防団支援法の成立を受け、地域防災力の要としての消防団の重要性はより高まっているが、全国的そして本市においても消防団員の減少に歯止めがかかっていない点を指摘し、団員の募集については市が責任を持って促進するよう、今後は転入住民に対して区役所で地元消防団の案内をするなど、より細やかな募集に努めるよう求めました。また、消防団をテーマとしたテレビドラマにも触れ、この機会を逃さず団員の獲得に積極的に努めることを要望いたしました。



OKOMEI NAGOYA

## 水流発生装置で中川運河の酸素増加を提案！

5月4日中川運河全域で47万匹の魚の大量死があり、5月20日にも11万匹が大量死しました。原因は水中の酸素不足です。対策案として移動式の水流発生装置で低層の酸素増加を提案。当局より、面的な酸素不足の改善が期待できるとの答弁を引き出しました。



OKOMEI NAGOYA

## 消防活動の円滑化に向けた市営住宅の整備について質問！

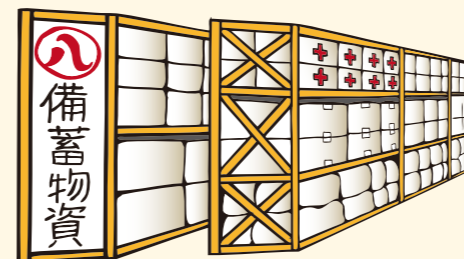
市営住宅の一部に消防車両が進入困難な住棟があることを指摘。迅速な消防活動を行うという観点から、車両の進入経路の確保や、消防車両の活動スペースである「消防活動用空地」の設置を要望しました。住宅都市局より、円滑な消防活動という観点から、まずは市営住宅全体の実態調査を行い対策について検討していくとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 防災危機管理局の権限と職務について提案！

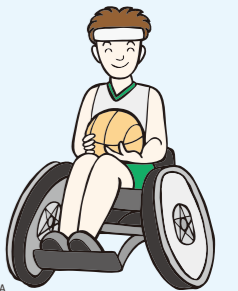
健康福祉局や環境局が所管している備蓄物資の管理について、防災危機管理局が一元的に管理すべきであると提案。副市長より、今後、防災危機管理部門をトップとする全庁的な検討会議を立ち上げ、来年度に反映できるよう年度内に結論を出すとの答弁がありました。またMERSなどの感染症危機管理体制のあり方、防災危機管理局に、専門的な判断ができる職員が不足していることを指摘。当局より、危機管理体制の見直しを早急に図っていくとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 障がいのある方が各区スポーツセンターで楽しくスポーツができる環境づくりの推進を提案！

障がいのある方が、各区のスポーツセンターで多様なスポーツを楽しめる環境づくりの推進を提案。平成28年度から障がいがある方が身近な場所で気兼ねなくスポーツを楽しめるよう、16区スポーツセンターでの教室の拡充と、受け入れのための手引き策定等を速やかに進めていくとの答弁がありました。



OKOMEI NAGOYA

## 市立小中学校・幼稚園への防災ヘルメットの配備を寄付による提案！

ネパール大震災や口永良部島噴火などの自然災害の発生を受けて、市立小中学校・幼稚園への防災ヘルメットの配備を早くよう教育長に強く要望。東京都や横浜市では公立学校等に公費による防災ヘルメットの配備が進んでいる事例を紹介し、本市においても、南海トラフ巨大地震から子どもたちの生命をまもるため、公費による導入はもちろんのこと、市民や企業等による寄付による配備も促進することを提案しました。これまでも公明党名古屋市議団の呼びかけにより、1,156個の防災ヘルメットの寄付をいただきました。



OKOMEI NAGOYA